

(別紙1)

補助事業計画書

<応募者の概要>

(フリガナ) 名称 (商号または屋号)		株式会社〇〇〇		
代表者職・氏名		徳島 太郎		
住所		(〒〇〇〇-〇〇〇〇) 徳島県徳島市〇〇〇		
電話番号		〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇		
自社ホームページのURL (ホームページが無い場合は「なし」と記載)		https://www~~~~		
主たる業種		【以下のいずれか一つを選択し下欄に具体的な業種及び主な取扱品目等を記載すること】 ① ( <input type="radio"/> ) 製造業、建設業、運輸業、その他の業種 (②~④を除く) ② ( <input type="checkbox"/> ) 卸売業 ③ ( <input type="checkbox"/> ) サービス業 ④ ( <input type="checkbox"/> ) 小売業		
業種及び主な取扱品目・サービスの内容 (具体的な業務内容がわかるように記載)		(業種) 金属加工 (主な取扱品目・サービスの内容) 産業機械部品 直近決算書に記載されている金額を記入してください		
常時使用する従業員数		50 人	*常時使用する従業員がいなければ、「0人」と記入すること。	
資本金額 (会社以外は記載不要)		1,000 万円	設立年月日※1	平成〇年〇月〇日
直近1期(1年間)の売上高(円)※2		345,678,912 円 決算期間1年未満の場合: か月	直近1期(1年間)の売上総利益(円)※3	89,123,456 円 決算期間1年未満の場合: か月
消費税の適用 (該当するものに○)		<input checked="" type="radio"/> 課税事業者 / <input type="radio"/> 免税事業者 / <input type="radio"/> 簡易課税事業者		
連絡担当者※4	(フリガナ)氏名	トクシマ ジロウ 徳島 次郎	役職	製造部長
	電話番号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇	携帯電話番号	〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
	FAX 番号	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇	E-mail アドレス	~~~~~@~~~~

## <確認事項>

<b>&lt;法人のみが対象&gt;</b>		
<b>みなし大企業の該当の有無</b> (「発行済株式の2分の1以上が同一の大規模法人に所有されている」 または「発行済株式の3分の2以上が複数の大規模法人に所有されてい る」場合は該当する)	<input type="checkbox"/> 該当する (該当する場合は応募で きない)	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
<b>&lt;全ての事業者が対象&gt;</b> 過去3年のうち課税所得額は15億円超の年がある。 (課税所得が15億円超の年がある場合は、過去3年分の課税 所得額を記載すること。) ※  ※確定している(申告済みの)直近過去3年分の「各年」又は「各事業年度」 の課税所得の年平均額が15億円を超えている場合、応募できない。 確認のため、必要がある場合には、納税証明書等の提出を求めることがある	<input type="checkbox"/> 該当する (過去3年間の課税所得額 を記載すること)  (前年) 億円  (2年前) 億円  (3年前) 億円	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない (いずれも15億円以下)
<b>&lt;全ての事業者が対象&gt;</b> 「大幅な賃上げ」を実施する予定か否か、いずれかを選択。 ※  ※大幅な賃上げとは、①給与支給総額を年平均6%以上 かつ ②事業場内 最低賃金を45円以上増加する ことの双方の計画を策定した場合をさす。	<input checked="" type="checkbox"/> 実施する (補助率が3分の2以内)	<input type="checkbox"/> 実施しない (補助率が2分の1以内)
<b>&lt;全ての事業者が対象&gt;</b> 「パートナーシップ構築宣言」をしているか否か、いずれか を選択。 ※  ※パートナーシップ構築宣言とは、事業者が、サプライチェーン全体の付加 価値向上、大企業と中小企業の共存共栄を目指し、「発注者」側の立場か ら「代表権のある者の名前」で宣言するものです。	<input type="checkbox"/> 宣言をしている	<input checked="" type="checkbox"/> 宣言をしていない

## 【注意事項】

- ※1 「設立年月日」は、創業後に組織変更(例：個人事業者から株式会社化、有限会社から株式会社化)された場合は、現在の組織体の設立年月日(例：個人事業者から株式会社化した場合は、株式会社としての設立年月日)を記載すること。
- ※2 「直近1期(1年間)の売上高」は、以下の記載金額を転記すること。  
 ・法人の場合： 「損益計算書」の「売上高」(決算額)欄の金額  
 ・個人事業者の場合： 「所得税および復興特別所得税」の「確定申告書」第一表の「収入金額等」の「事業収入」欄、または「収支内訳書・1面」の「収入金額」の「①売上(収入)金額」欄、もしくは「所得税・青色申告決算書」の「損益計算書」の「①売上(収入)金額」欄の金額
- ※3 「直近1期(1年間)の売上総利益」は、以下の記載金額を転記すること。  
 ・法人の場合： 「損益計算書」の「売上総利益」(決算額)欄の金額  
 ・個人事業者の場合： 「収支内訳書・1面」の「⑩差引金額」欄または「所得税・青色申告決算書」の「損益計算書」の「⑦差引金額」欄の金額
- <注(※2、※3共通)>  
 ・設立から間がなく、一度も決算期を迎えていない場合は、「売上高」・「売上総利益」欄は、設立から申請日までの実績額を記載すること。また、「決算期間(月数)」欄は、設立から申請日までの期間を記入すること。  
 (例えば、個人から法人成りした後、1年に満たない場合も、法人としての決算期間で記載すること。)
- ※4 補助金事務局からの書類の送付や必要書類の提出依頼等の電話・メール連絡は、全て「連絡担当者」宛てに行うため、補助金の申請内容や実績報告時の提出書類の内容について、責任をもって説明できる者を記載すること。電話番号または携帯電話番号及びE-mailアドレスは必ず記入し、FAX番号も極力記入すること。

<補助対象事業の概要>

事業計画名	3D CAD/CAM 導入及び全社ネットワーク構築事業	
事業計画の概要	3D CAD/CAM と工作機をネットワークで連携させ、設計から製造までの一貫性を高め、生産性の向上及び作業効率の向上を図る	
設備の導入等を行う物件	事業所名	株式会社〇〇〇
	所在地	徳島県徳島市〇〇〇
事業期間	着手(発注)予定時期	令和7年4月10日
	完了(支払)予定時期	令和8年1月30日

令和7年4月1日から令和8年1月30日までの期間内で予定時期を記載してください。

以下の記入例は、最低限記載すべき内容を示しています。実際に計画書を作成する際には、これらの内容に加え、さらに詳しくかつ具体的に記載してください。また、説明には図や写真も積極的に活用し、分かりやすくまとめてください。

自社が目指す長期目標や将来像

将来どのような企業になりたいか、DXを通じて実現したい未来の姿、新たなビジネスモデルの構築について記載してください。

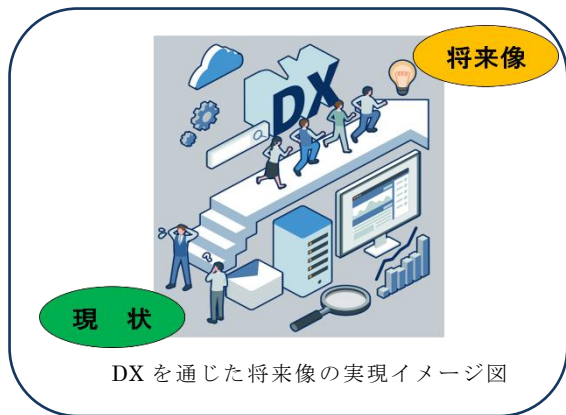
現在、一般的な装置部品の加工を中心に製造しているが、近年の半導体の需要拡大に合わせて、半導体製造装置部品の発注が徐々に増えているため、将来的には半導体

分野に比重を置き、主軸事業にしたいと考えている。半導体関連部品は、一般装置部品と比較して形状が非常に複雑で精密な部品が多く、加工には高度な技術力が求められるとともに、高品質なものを安定的に供給することが必須となる。

一方、当社においては、技術継承や人材不足の問題があり、熟練者に依存する部分が大きく、生産量が安定しない状況が続いている。そのため、最新技術やデジタル技術を積極的に活用することで、加工技術の高度化や作業の属人化解消を実現し、製品の品質向上や組織全体の生産性を向上させることを目指す。

将来的に高度なオートメーション技術を駆使し、スマートファクトリー（デジタルデータなどをもとに業務管理を進める工場）を実現し、少人数でも持続的に高い生産性を維持できる企業を目指す。オートメーションを進めることで、従来は人手に頼っていた作業プロセスを全自動化し、効率的かつ高精度な生産体制を確立することで、作業の属人性を排除し、人材不足に左右されない強固な基盤を築く。

スマートファクトリーが実現するとデジタルデータが大量に集約されるため、現場の課題に即した分析を進めることができ、従来行ってきた経験や直



DXを通じた将来像の実現イメージ図

	<p>感に頼る意思決定ではなく、データを基に営業・経営判断を強化していく。</p> <p>その先には、自社のみではなく県内協力企業と連携できるプラットフォームの構築を目指す。集約したデータを共有することで自社および協力企業が持つ生産能力や設備をデジタル上で結びつけ、リソースを最適に配分することで、需要の変動や突発的な生産要求や、人材不足によるボトルネックを解決しながら、業界全体の競争力向上や労働力の最適活用できる基盤を作り、競争力を高めていく。</p>
行おうとする事業の具体的な内容	<p>これまでの自社での取組みの経緯・内容をはじめ、今回の補助事業で機械設備等を取得しなければならない必要性を、下記の項目に従って詳しく記載すること。</p> <p>補助事業がDX推進にどのような関係があるか、具体的に記載すること。</p> <p><b>1 現状と課題</b></p> <p>企業の将来像に向かって進むために、解決しなければならない課題を記載してください。</p> <p>半導体製造装置部品は一般機械部品に比べ複雑な形状や高精度な加工が必要となるが、現在所有している 2D CAD/CAM では対応しづらく、手戻り作業（図面の見直しや再加工など）が発生しているが、それに対応できる人が限られている。加えて、工作機は CAD/CAM と別棟にあり、ネットワークシステムでの連携ができていない。そのため、制御プログラムの入力については担当者が記録媒体を持って移動して、データの転送を行っていることから作業効率が非常に悪くなっている。</p> <p><b>2 解決の方向性</b></p> <p>課題を解決するために導入する機械装置・システムなどを記載してください。</p> <p>3D CAD/CAM により、精密な 3D モデルを作成し、複雑かつ高精度な加工を行う。また、不良品発生を抑えるとともに、作業負担の軽減や人的エラーの削減を図る。さらに併せて設計現場と加工現場を繋ぐシステムを構築し、作業効率の向上を目指す。</p> <p><b>3 事業の内容</b></p> <p>本事業の内容を具体的に記載してください。</p> <p>① 3D CAD/CAM の導入</p> <p>まずソフトウェア・ハードウェア環境を整備し、設計から製造工程までをデジタル化するための基盤を整え、同時に 3D CAD/CAM を最大限に有効活用するためのスキル向上を目指し、従業員に対する研修プログラムを展開する。その後、3D CAD/CAM を活用して、形状、寸法、曲線などを極めて詳細に設定した正確な 3D モデルを作成する。この過程で、設計不良や不良品の発生を抑制し、製品品質の向上を図ることで、製造プロセス全体の効率化と生産性向上の強化が期待される。</p> <p>② ネットワークの構築・連携</p> <p>別工場にある工作機械と 3D CAD/CAM を繋ぐネットワークを構築し、円滑なデータ連携を可能にするシステムを構築する。連携することで、制御プログラムの入力はネットワーク上で直接入力可能となり、設計から製造までの一貫性が高まり、生産プロセスの効率向上および生産性の向上の強化を図る。</p>

### ③ システムの最適化

3D CAD/CAM 導入後は、実際のプロジェクトや設計にシステムを適用し、試行運転を行う。問題が発生した場合は修正、フィードバックを収集し、システムの信頼度や作製する 3D データの品質を向上させる。試行運転評価の後、本格的に 3D CAD/CAM を利用したプロジェクトや設計作業を始め、段階的に拡大していく。本格的な導入後は、システムのモニタリングを行い、運用中に問題が発生した場合は改善策を実施し、フィードバックを元にシステムを最適化していく。

## 4 自社DX推進との関係

今回の事業が自社の DX 推進にどのような位置付けとなるか、自社の DX ビジョンにどのように寄与するかなど記載してください。

今回の事業では設計棟と工場をネットワーク化し、3D CAD/CAM と工作機を連携させた。次のステップでは、離れた場所であっても工作機の稼働状態や異常をリアルタイムでモニタリングできるシステムを構築し、工場全体の状況を一元管理し、トラブルを未然に防ぎ、安定した生産体制を目指す。

また、機械の稼働データを分析し、最適な加工条件やメンテナンスタイミングを把握することで、品質向上とダウンタイムの削減を実現し、全体の生産性を高めていく。さらに、生産計画システムとの連携を図り、需要予測に基づいた最適な生産計画をリアルタイムで立案できる環境の整備を目指す。これにより、製造現場のデータを即座に反映し、計画変更にも迅速に対応できるようになる。

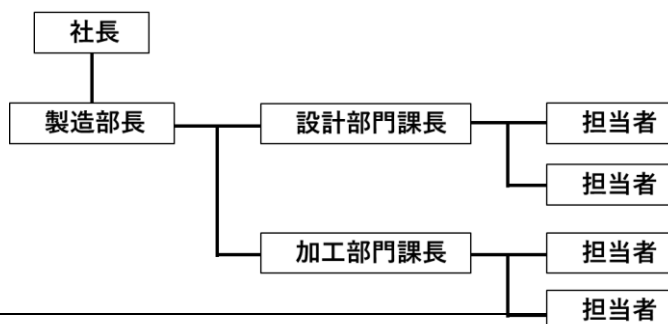
加えて、営業部門との情報連携も強化し、顧客の需要や市場の動向を製造部門に迅速にフィードバックすることで、需要の変動に柔軟に対応した生産体制の構築を目指す。これにより、納期遅れや在庫の過不足を防ぎ、顧客満足度を向上させると同時に、コストの最適化と在庫管理の効率化も実現することができる。

最終的には、生産と営業の連携を強化した統合的なプラットフォームを構築し、企業全体の競争力を飛躍的に向上させることを目指す。このようにして、経験から経営判断を行っていた体制から、数字に基づいた経営判断を迅速にできるようになり、顧客ニーズに応じた柔軟な対応が可能となり、さらなる成長を図ることができる。

## 5 実施体制

本事業で関係する部署や担当者を記載してください。

社長を本事業のトップとして全体を統括する。製造部部長、設計部門課長、加工部門課長を事業推進員として任命し、事業の進捗状況や現場・設備の状況の把握を行う。これにより、生産性向上、DX 推進を目指す。



**6 実施スケジュール**

実施スケジュールを記載してください。  
R7 年 3 月：交付決定 DX 推進計画の策定  
R7 年 4 月：事業開始  
R7 年 6 月：納品、調整、従業員の研修  
R7 年 7 月：運転開始  
R7 年 10 月：効果の検証  
R8 年 1 月：実績報告

行おうとする事業で期待される効果

事業の実施によって得られる生産性向上の効果を、**定量的な表現（数値等）を用いて具体的に記載すること。**

必要に応じて図表や写真等を用い、具体的かつ詳細に記載すること。

生産性向上の効果や、次どのような取り組みにつなげていくかを記載してください。

3D CAD/CAM の導入により、複雑で精密な形状加工における不良発生率が 3%減少し、これに伴い設計にかかる時間が大幅に削減される見込み。また、ネットワーク上で工作機と繋ぐことで、簡単に制御プログラムの入力が可能となり、入力にかかっていた時間が 60 分/日削減される見込み（260 時間 /年）。  
これにより余力が生まれ、今までできていなかった従業員への技術教育に集中することができ、加工業務だけではなく、組立業務へ事業展開していく足がかりとなる。

他の補助金の活用の有無

有り（補助金の名称： ）  
 無し

「有り」の場合でも、今回の補助事業の内容と重複していない場合は、問題ありません。

※その他附属書類（申請にあたって必要な書類）

- (1) 設備の導入等を行う物件の図面（全体配置図、導入設備据付図等）
- (2) 設備の導入等を行う物件の現況写真
- (3) 見積書の写し（1 件あたり 10 万円（税抜）超を要するものについては、2 社以上）
- (4) 導入設備等の設計書及び仕様書、カタログ等
- (5) 県税（特別法人事業税及び地方法人特別税を含む）すべてに未納がないことの証明書
- (6) 振込先の通帳の表紙と表紙裏の見開きの写し（※カタカナでの名義・口座番号等が記載されている部分の写し）
- (7) 決算書 直近 1 期分（貸借対照表及び損益計算書）

※大幅な賃上げを実施する場合（上記に加えて必要な書類）

- (1) 損益計算書のうち「販売費及び一般管理費」の詳細項目 直近 1 期分
- (2) 賃金台帳 直近決算期の最終月分